

吉備国際大学研究紀要
(人文・社会科学系)
第33号, 39-45, 2023

地域アセスメントにおける地理情報活用に関する現状と課題：

社会福祉分野を対象として

黒宮 亜希子

**The present condition and issues of utilization of geographic information on
community assessment:**

Focusing on social welfare field

Akiko KUROMIYA

Abstract

Goal: To discuss the present situation and issues of community assessment in the field of social work based on previous studies, focusing on the current situation and issues regarding the utilization of geographic information on community assessment. **Method:** A literature study was conducted. The materials studied are academic papers on community assessment referring to the usage of geographic information, or reports on community assessment published by local governments or social welfare corporations. **Results and Discussion:** The results confirmed that several previous studies pointed out the importance of utilizing geographic information on community assessment in social work. However, few studies were actually shown as cases. Moreover, in community assessment materials published by social welfare councils, etc., geographic information including digitized information was found to be used due to its good visibility. **Conclusion:** In the field of community health and community nursing close to social work, we concluded that the present condition of the utilization of geographic information including the usage of geographic information system (GIS) has been developing recently. Several academic institutions for public health nurses have introduced it into their education scheme. In the near future, more studies about community assessment methodology will be needed in the social work field, including geographic information for the further overall development of community assessment.

Key words : community assessment, geographic information, social work practice, literature study, GIS

キーワード：地域アセスメント，地理情報，社会福祉実践，文献研究，地理情報システム（GIS）

1. はじめに

現在，社会福祉実践において，「地域アセスメント」が一つの鍵となっている。その背景には，国を挙げて地域包括ケアシステムの構築を推し進めていることがある。そもそも地域包括ケアシステムとは，それぞれの地域の実情に合った形で，「医療・介護・予防・住まい・生活支援」を一体的に提供する体制を構築するものであり，このシステム構築のためには，各自治体，各地域の実態に合わせた体制整備が必要となる。

さらに，2021年の社会福祉法改正において，重層的支援体制整備事業が社会福祉法に位置づけられたことも重要なポイントである。重層的支援体制整備事業の目的は，地域共生社会の概念に基づき，複合化した地域の支援ニーズに対応するために，市町村が包括的な支援体制を円滑に進めることが可能な仕組みを構築することにある。具体的には，「Ⅰ 相談支援」，「Ⅱ 参加支援」，「Ⅲ 地域づくり」に向けた支援を一体的に実施する事業を創設することが求められている（厚生労働省 2022）。以上の背景により，今後，地域の幅広い社会資源，地域住民のニーズ等の把握といった視点から，地域アセスメントに対する期待は益々高まるといえる。

2. 社会福祉実践における地域アセスメント

そもそも地域アセスメントとは何かについて簡潔に整理を行いたい。川上（2017：2）は，地域アセスメントとは，地域をアセスメント（評価・査定）することであり，さらに「地域診断」「コミュニティアセスメント」とも呼ばれていると説明する。

小野（2018：59-61）は，地域アセスメントと地域診断との考え方の相違を踏まえた上で，地域アセスメントとはコミュニティソーシャルワーク展開における

位置としてはコミュニティソーシャルワーク実践者が常に地域の状況を把握しておくという点から考えると基礎的なものとして位置づけられると述べた。

以上のように，地域アセスメントは地域診断と同じ意味で理解されるケースもあれば，多少意味合いが異なるとする論者もいる。しかしながら，共通するのは地域を対象としたソーシャルワークの展開過程において，初期段階で行うべき地域に関する包括的な査定こそが「地域アセスメント」であり，この点については，地域アセスメント，地域診断ともに同様といえる。なお，地域アセスメントの目的・方法の詳細については，川上（2017）らの文献を参照されたい。

次に菱沼（2012）は，地域福祉分野における地域アセスメント等の現状把握のため，社会福祉専門職の地域生活支援スキルに関する質問紙調査を実施した。結果として，地域生活支援スキルのうち地域アセスメントや地域住民との連携に関する社会福祉専門職のスキルの弱さを明らかにした。

川上（2017：12）は，社会福祉・地域福祉実践においては，地域アセスメントはなかなか定着せず比較的軽視されてきたこと，また地域看護や公衆衛生分野における実践や研究が先行していることを併せて指摘している。

小沼（2018）は，地域アセスメントに着目した先行研究レビューを実施し，地域アセスメントの際に必要な地域内の社会資源情報の状態を把握する手法（収集・加工・蓄積・活用）が現段階では未確立であるとした。また，社会資源の可視化が困難なために，担当者間や組織間，広くは多機関との情報共有が進展していないと述べた。

以上の地域アセスメントに関する背景および課題を補完する事例として，筆者は岡山県内の地域包括支援センターや市町村社会福祉協議会へアウトリーチ活動に出向く機会が定期的にある。その際，地域アセスメ

ントシートを目にすることがあるが、複数の社会福祉専門職より、「もっと記録を残しやすい地域アセスメントシートがないかと思っている」や、「社会資源を地図上に上手く表現したいが、一度作成してもなかなか更新までが出来ない」、「Google Mapをコピーして各地域の社会資源を付置などしているが、他に良い方法がないだろうか」などの声を多々耳にする。また同時に、「地域に向かう際には手元に地図があったほうが良い」や、「地域踏査を行う際や地域住民と直接話す時にはやはり地図が便利」などの声もある。以上のような複数の背景要因から、地域アセスメントと地理情報の関係について一度整理を行うことが必要と考えた。

3. 目的と方法

(1) 目的と意義

本研究の目的は、地域アセスメントにおける地理情報の援用に関する現状について先行研究等を基に基礎的な整理を行うことである。筆者は、黒宮（2022）において、地域アセスメントに関する社会福祉と隣接領域の動向に関する先行研究レビューを実施している。しかし、ここでは地理情報活用の視点から地域アセスメントに関する検討を行っていない。そのため、本稿では広く「地理情報」を地域アセスメントに取り入れた先行研究に関する基礎的な整理を行うこととする。

研究の意義としては、現在、地域を基盤とした社会福祉実践が重要視されている現状から、地域アセスメントの役割が重要視されていることがある。そのため、地域アセスメントにおける地理情報の効果的な活用方法やそこでの課題を洗い出すことは、今後の社会福祉実践にとって意義があると考えられる。

(2) 方法

先行研究を基にした文献研究である。使用する文献データベースはCiNii Researchを基本とする。研究雑

誌以外では、各自治体や社会福祉法人（市町村社会福祉協議会）らが公式ウェブページで公表している報告書についても既出資料として扱うこととする。先行研究抽出の際のキーワードとなるのは「地域アセスメントor地域診断」と「地理情報」である。

(3) 研究倫理

本稿の研究方法は先行研究レビューである。既発表の文献や資料のみを扱うため、研究遂行にあたって倫理的な問題は一切生じない。

4. 社会福祉分野における地域アセスメント：地理情報活用の現状

次に、社会福祉分野を対象として、地域アセスメントにおいて地理情報がどの程度活用されているか、近年の先行研究をもとに概観する。キーワードは、「地域アセスメント（地域診断）」と「地理情報」である。

川上（2017）が編集した「地域アセスメント 地域ニーズ把握の技法と実際」には多数の執筆者（実務家）による地域アセスメント例が掲載されている。その中でも、地理情報（電子地図・紙地図ともに）を用いた地域アセスメント例について以下参照する。小林（2017：38-41）は、神奈川県座間市において地区社協の設立に向けた地域アセスメントを実施した。特に地区の概要について地図を活用しながら詳細な表現を行っている。小林は、地図を取り入れることにより、地域構造的な課題の共有が可能であると述べている。次に、田中（2017：48-53）は、神奈川県鎌倉市を対象として、各地区社会福祉協議会が主体となり実施した地域アセスメント例を発表した。特に現地に赴いての地域踏査の際に、地図上のどこに地域住民が集う場があるのか、また地域内のどこに地域住民が気軽に立ち寄ることが出来る場所が求められているかなど、地図と写真画像の双方を活用しながら、丹念な地域アセスメントを行った。最後に、井手村（2017：57-60）は神奈川県

横浜市中区を対象として、地域アセスメントシートに地理情報を活用した例を紹介している。具体的には電子地図と住宅地図を活用しながら、「まち歩きマップ」や「買い物マップ」などを作成している。地域が抱える課題に応じてそれぞれマップを作成し、地域支援に活かすことが可能な地域アセスメントを行っていることが特徴である。

高木（2016）は、地域アセスメントをテーマとして、社会福祉における地域特性を捉える視点について整理を行った。その中で高木は、地理情報および地理情報システム（GIS、以後GIS）の援用について次のように言及している。「特に近年では、ICTの急速な進化によって統計データがより社会へのインパクトを与えて報告されている。例えば、まち・ひと・しごと創成本部は、地域経済分析システム（RESAS）を運営している。……（中略）……また、GISによる地域の可視化は新しい地域分析の手法として有効になることが想定される。つまり、視覚を通して得られる情報は、活字だけとは異なる理解やアイデアを地域住民にも与える可能性をもつ」（高木 2016:38）と述べる。

筆者は既出の複数の研究論文（黒宮 2020；黒宮 2021a；黒宮 2021b）において、地域アセスメントの視点から地理情報（GIS利用を含む）の活用方法やその有効性について触れている。しかしながら、これらの研究の内容は基礎的な地域理解を目的とした地理情報の活用や、一部市町村の食料品アクセスに関するニーズ予測などにその内容が留まっており、地域アセスメントのターゲットとなる地域全体を「包括的にアセスメントしている」とは依然として言い難い。

以上、社会福祉分野における地域アセスメントと地理情報活用に関する先行研究群を概観することにより、地域アセスメントにおいて地理情報を用いることは、それが紙地図であれ、電子地図であれ、地域の概要や基礎的な構造を捉える点において一定程度有効であることが示された。しかし、具体的に地域アセスメントに地理情報を活用することに関する研究面での蓄積は

依然として浅いことも併せて明らかになった。また、地図上に社会資源をマッピングする地域アセスメントの工程については、従来の福祉マップ作成との線引きが難しい点がある。いわば、単に地図を用いることと、地理情報を用いて地域アセスメントを行うことの間、厳密な境界線を引くことは困難であり、この現状を考慮すると、社会資源の地図上での可視化やマッピングも、地域アセスメントの一工程といえると考えられる。

5. 各都道府県・各市町村の社会福祉協議会が取り組む地域アセスメント例：地理情報活用の視点から

近年、地域アセスメントシートの開発も含めて、各都道府県社会福祉協議会・市町村社会福祉協議会において地域アセスメントの手法が進化しつつある（神奈川県社会福祉協議会 2017；島根県社会福祉協議会 2019）。ここでは本稿の目的に沿って、特に地域アセスメントの過程において地理情報を活用した例について概観する。なお、全ての社会福祉協議会が電子化した報告書や資料を公表している訳ではないため、本稿で取り上げる資料は、一般公表しており、かつ他の都道府県・市町村社会福祉協議会らが参考としている例に限られていることを補足しておく。

新潟県社会福祉協議会（2021）が公式ウェブページで公表している「地域アセスメントを取り入れた地域福祉活動推進ガイドライン」においては、地域アセスメントの基本的な目的や方法を丁寧に解説している。その中でも、魚沼市社会福祉協議会がICT利活用による情報共有、福祉カルテや福祉マップなども含めた地域情報のデータ化の取り組みを紹介している。特に、「勘」や「感覚」に頼るのではなく、データや数字をどう読み取り社協として戦略を立てるのか、地域アセスメントを「目的化」するのではなく、それをどう活用するかが重要であるとしている（新潟県社会福祉協議会 2021：46-47）。

第4章で述べたように、地域アセスメントの範疇を、地域の社会資源の可視化作業も含めるとすれば、本研究紀要を発刊する吉備国際大学が立地する岡山県においては、倉敷市社会福祉協議会の取り組みが例として挙げられる。倉敷市社会福祉協議会(2017)が公式ウェブページで公表している「通いの場」ガイドブックは、地域の社会資源の可視化(通いの場等の)の好例とされており、岡山県内の他市町村の社会福祉協議会の参考例となっている。特に複数の地図(電子地図・手書きの地図)を用いることで、各通いの場の位置情報や開催状況などが一目で理解しやすくなっている。これらは丹念な地域踏査を通じて情報収集が行われた地域アセスメント例といえるであろう。また、岡山市社会福祉協議会(2020)も倉敷市と同様に、地域に点在する通いの場について、それぞれの区ごとにその立地や詳細情報を地図も含めて公表している。また、これらの通いの場の情報(位置情報を含めて)を岡山市(2018)が提供する「オープンデータ」の一つに認定していることも特徴である。市町村社会福祉協議会が地域アセスメント過程において収集した情報を自治体がオープンデータ化することで、社会福祉専門機関のみならず、広く一般市民が「地域のどこにサロンや子ども食堂があるのか」や、「そこでどのようなサービスが提供されているのか」といった地域の社会資源を知る機会を提供していることになる。

最後に、本稿においては掲載許可を取得出来ていないため公表は控えるが、岡山県内においても多数の市町村社会福祉協議会が地域アセスメントとその記録シートを独自に作成し、様々な地域支援に関わる職種間で共有している。地域アセスメントシートはその呼び名こそ、「地区アセスメントシート」、「地域状況シート」、「地域診断シート」、「地区診断シート」と様々ではあるが、記録の一部に、ゼンリン住宅地図や国土地理院の電子地図を一部活用しながら、各地域の社会資源の位置情報を整理している市町村もある。

6. おわりに

本稿の目的は、地域アセスメントにおける地理情報活用の現状とその課題について基礎的な検討を行うことである。最後に、これまでの議論により明らかになった点を踏まえて以下3点に要点を整理する。

第1点として、社会福祉実践としては市町村社会福祉協議会を中心として、地域アセスメントシートの開発が進んでおり、その一環として地理情報を活用した情報管理が行われていることが分かった。しかしながら、社会福祉研究としては、地域アセスメントにおける地理情報活用に関しては依然として十分な研究蓄積がないことも併せて明らかになった。今後、地理情報を活用した地域アセスメントに関して、研究面での検証が望まれる段階にあると考える。

第2点として、前述の第1点目において述べたように、社会福祉分野では地域アセスメントにおける地理情報活用には大きな進展が見られていない。この理由の一つに、地理情報を活用する場合、論文や報告書としてその成果の公表をしにくい背景があるのではないかと考える。地理情報はいわゆる「地図」であり、小地域の地域のアセスメントとなれば、住宅地図などある程度個人情報を含む情報や、特定の地域に関する情報をいずれにせよ公開することに繋がる。例えば、社会福祉分野最大の専門学会である日本社会福祉学会の「日本社会福祉学会研究倫理規定にもとづく研究ガイドライン」(日本社会福祉学会 2022)の「3. 研究成果の発表」の項目において、「個人や団体、地域、組織等の名誉を毀損したり、無用に個人情報を開示したりすることがないように配慮しなければならない」(日本社会福祉学会 2022: 1)とされている。定められた研究倫理を遵守することは当然ではあるが、地理情報はいわゆる地図のため、市町村や地域名までを完全に匿名化することは不可能な現状がある。要するに地理情報データに関する厳密な研究成果公表のガイドラインが現段階では十分整備されているとは言えないこ

とから、研究の推進をやや困難にしている側面もあるのではないかと考察する。

最後に第3点として、本稿では社会福祉分野以外のため分析対象資料からは外れているが、地域看護分野においては、地理情報を活用した地域診断や地域アセスメントの実践例が複数発表されている。例えば佐伯(2020)は、地域保健活動におけるデータの収集に対してGISソフトの今後の活用とその有用性について触れている。また、入江ほか(2015)は、奈良県吉野町保健センターにおいてGISを活用した地域診断を実施した。その中でも、GISは地域の健康情報を可視化し、住民と協働できる地域診断づくりに繋がると結論付けた。また、榊田(2019)は、実際の保健師教育において地理情報、特にGISの導入に取り組み成果を挙げている。第1章で述べたように、地域アセスメントは用いる専門分野・領域によって多少意味の相違はあるが、地域に関する基本的な情報(社会資源など)や地域のニーズを把握する作業としての根本的な目的に相違はない。隣接領域の地域アセスメントとそこでの地理情報活用の手法を部分的に参考にすることで、社会福祉

分野における地域アセスメントのさらなる技術的向上が可能と考える。

7. 本研究の限界と今後の課題

最後に本研究の限界と今後の課題について述べておきたい。本研究は、和文を対象とした検討に限定されているため、今後、諸外国も含めた幅広い地域アセスメントに関する資料の検討が求められる。また、保健医療分野では「地域アセスメント」という言葉は直接的には用いずとも、実態には社会福祉分野における地域アセスメントと同様の実践を行う例がある。今後も隣接他領域の動向に注目しながら、引き続き地理情報を活用した効果的かつ効率的な地域アセスメント手法に関する研究を進めることとしたい。

謝辞

本研究は、科学研究費補助金基盤研究(C)(22K02085)によるものである。

文献

- 菱沼幹男(2012)「福祉専門職による地域支援スキルの促進要因分析：コミュニティソーシャルワークを展開するシステム構築に向けて」『社会福祉学』53(2), 32-44.
- 井出村一朗(2017)「地域アセスメント情報の共有と活用」川上富雄編著『地域アセスメント 地域ニーズ把握の技法と実際』学文社, 57-60.
- 入江安子・南由貴代・上浦千明・山下延代・下迫由美・谷口菜那・大淵裕美(2015)「地域診断におけるGISの活用」『奈良県立医科大学医学部看護学科紀要』11, 3-13.
- 神奈川県社会福祉協議会(2017)「コミュニティソーシャルワーカーのためのアセスメント」
http://www.knsyk.jp/member/29_assessment_web.html (アクセス日:2022年12月2日).
- 川上富雄編著(2017)「地域アセスメント 地域ニーズ把握の技法と実際」学文社.
- 小林孝行(2017)「地区社協設立に向けた地域アセスメントの活用」川上富雄編著『地域アセスメント 地域ニーズ把握の技法と実際』学文社, 38-41.
- 厚生労働省(2022)「重層的支援体制整備事業について」
<https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyakaiportal/jigyuu/> (アクセス日:2022年12月14日).
- 倉敷市社会福祉協議会(2017)「くらしき『通いの場』ガイドブック」
<https://kurashikisyakyo.or.jp/welfare/zaitaku/saron/> (アクセス日:2022年11月26日).

- 黒宮亜希子 (2020) 「社会福祉実践における地理空間情報の活用—可視化ツールを用いたマクロな地域アセスメント例—」『福祉おかやま』(岡山ソーシャルワーカー協会) 37, 13-19.
- 黒宮亜希子 (2021a) 「地理情報を活用した地域における「通いの場」とその潜在的ニーズに関する研究」『吉備国際大学研究紀要 (人文・社会科学系)』 31, 69-76.
- 黒宮亜希子 (2021b) 「地理情報を活用した地域活動に関する地域アセスメントの一例—配食ボランティアを題材として—」『吉備国際大学保健福祉研究所研究紀要』 22, 19-24.
- 黒宮亜希子 (2022) 「地域アセスメントに関する一考察：社会福祉および隣接分野の動向に着目して」『吉備国際大学研究紀要 (人文・社会科学系)』 32, 49-55.
- 榊田聖子 (2020) 「保健師の情報活用能力の育成を目指した授業開発とその評価」兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科応用情報科学専攻博士学位論文
<https://irdb.nii.ac.jp/00854/0004537463> (アクセス日：2022年11月22日).
- 新潟県社会福祉協議会 (2021) 「地域アセスメントを取り入れた地域福祉活動推進ガイドライン」
<https://www.fukushiniigata.or.jp/regional-assessment/> (アクセス日：2022年11月22日).
- 日本社会福祉学会 (2022) 「日本社会福祉学会研究倫理規定にもとづく研究ガイドライン」
<https://www.jssw.jp/society/regulation/> (アクセス日：2022年12月26日).
- 岡山市 (2018) 「岡山市オープンデータ一覧」
<https://www.city.okayama.jp/shisei/0000012555.html> (アクセス日：2022年12月26日).
- 岡山市社会福祉協議会 (2020) 「おかやま通いの場マップ」
<http://www.okayamashi-shakyo.or.jp/cms/wp-content/uploads/2019/08/35f14b5191a2fb4ab85f43ec36228f2b.pdf> (アクセス日：2022年11月26日).
- 小野敏明 (2018) 「第2章第2節 地域アセスメント」中島 修・菱沼幹男編集『コミュニティソーシャルワークの理論と実践』中央法規出版, 59-66.
- 小沼春日 (2018) 「地域のネットワーク及び地域アセスメントの現状と課題に関する研究」『藤女子大学QOL研究所紀要』 13 (1), 31-40.
- 佐伯和子編著 (2020) 「地域保健福祉活動のための地域看護アセスメントガイド」医歯薬出版.
- 鳥根県社会福祉協議会 (2019) 「地域アセスメントを進めるための視点～地域福祉推進の手掛かりとして～」
https://www.fukushi-shimane.or.jp/_assets/page_files/files/000/025/158/52b231c98dd6e792ea55b79b88f90da4864266c5/1561_1_.pdf?1612508810 (アクセス日：2022年12月2日).
- 高木寛之 (2016) 「地域特性を捉える視点に関する基礎研究」『山梨県立大学人間福祉学部紀要』 11, 31-40.
- 田中聖子 (2017) 「地域アセスメントにおける地域包括支援センターのかかわり」川上富雄編著『地域アセスメント 地域ニーズ把握の技法と実際』学文社, 48-53.

